

令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和元年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（元号の表示）

第1条 「平成31年度燕市国民健康保険特別会計予算」の名称を「令和元年度燕市国民健康保険特別会計予算」と表示する。

2 令和元年度燕市国民健康保険特別会計予算中の平成31年度以降の元号表示を「令和」と表示する。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 30,652 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,112,575 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月10日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		5,051,382	20,000	5,071,382
	1 県補助金	5,051,381	20,000	5,071,381
6 繰入金		544,877	△3,607	541,270
	1 他会計繰入金	544,876	△3,607	541,269
7 繰越金		1	14,259	14,260
	1 繰越金	1	14,259	14,260
歳入	合計	7,081,923	30,652	7,112,575

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		112,485	△3,607	108,878
	1 総務管理費	98,234	△3,607	94,627
2 保険給付費		4,961,443	20,000	4,981,443
	2 高額療養費	591,904	20,000	611,904
7 諸支出金		15,620	14,259	29,879
	1 償還金及び還付加算金	15,617	14,259	29,876
歳出	合計	7,081,923	30,652	7,112,575

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 県支出金	5,051,382	20,000	5,071,382
6 繰入金	544,877	△3,607	541,270
7 繰越金	1	14,259	14,260
歳入合計	7,081,923	30,652	7,112,575

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	112,485	△3,607	108,878			△3,607	
2保険給付費	4,961,443	20,000	4,981,443	20,000			
7諸支出金	15,620	14,259	29,879				14,259
歳 出 合 計	7,081,923	30,652	7,112,575	20,000		△3,607	14,259

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
4	県支出金	5,051,382	20,000	5,071,382
	1 県補助金	5,051,381	20,000	5,071,381
	1 保険給付費等交付金	5,051,381	20,000	5,071,381
6	繰入金	544,877	△3,607	541,270
	1 他会計繰入金	544,876	△3,607	541,269
	1 一般会計繰入金	544,876	△3,607	541,269
7	繰越金	1	14,259	14,260
	1 繰越金	1	14,259	14,260
	1 繰越金	1	14,259	14,260
歳 入 合 計		7,081,923	30,652	7,112,575

04-01-01 保険給付費等交付金

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	保険給付費等 交付金	20,000	普通交付金 20,000
2	職員給与費等 繰入金	△3,607	職員給与費等繰入金 △3,607
1	前年度繰越金	14,259	前年度繰越金 14,259

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総務費	112,485	△3,607	108,878			△3,607	
		1総務管理費	98,234	△3,607	94,627			△3,607	
		1一般管理費	93,304	△3,607	89,697			△3,607	
	2	保険給付費	4,961,443	20,000	4,981,443	20,000			
		2高額療養費	591,904	20,000	611,904	20,000			
		1一般被保険者高額療養費	587,937	20,000	607,937	20,000			
	7	諸支出金	15,620	14,259	29,879				14,259
		1償還金及び還付加算金	15,617	14,259	29,876				14,259
		1過年度支出金	301	14,259	14,560				14,259
歳 出 合 計			7,081,923	30,652	7,112,575	20,000		△3,607	14,259

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	△1,265	1 職員人件費 △3,607 【総務部 総務課】
3	職員手当等	△1,665	・一般職給料(11人) △1,265
4	共済費	△677	・扶養手当 84 ・住居手当 △313 ・通勤手当 △33 ・期末手当 △504 ・勤勉手当 △373 ・児童手当 △100 ・退職手当負担金 △426 ・共済費 △677
19	負担金補助及び交付金	20,000	1 一般被保険者高額療養費 20,000 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者高額療養費 20,000
23	償還金利子及び割引料	14,259	1 国庫支出金等返還金 14,259 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金 14,259

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	11		36,632	25,512	62,144	12,684	74,828	
補正前	11		37,897	27,177	65,074	13,361	78,435	
比 較			△ 1,265	△ 1,665	△ 2,930	△ 677	△ 3,607	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	補正後	798	440	8,260	5,753	286	21	1,990
	補正前	714	540	8,764	6,126	286	21	1,990
	比 較	84	△ 100	△ 504	△ 373	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	補正後			425	234		7,305	
	補正前			458	547		7,731	
	比 較			△ 33	△ 313		△ 426	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,265	1 給与改定に伴う増加分	104	給与改定による増 104
		2 その他の減少分	△ 1,369	会計間異動による減 △ 1,369
職員 手当	△ 1,665	1 その他の増減分	△ 1,665	扶養手当 84
				児童手当 △ 100
				期末手当 △ 504
				勤勉手当 △ 373
				通勤手当 △ 33
				住居手当 △ 313
				退職手当負担金 △ 426

令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の概要

議案 番号	80	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

今回の補正予算は、医療費増加に伴う保険給付費の不足分を増額し、保険給付費の全額を交付対象とする県支出金を併せて増額します。さらに、前年度の普通交付金の実績確定に伴い、県支出金に超過交付額が生じたため、返還に必要な経費を計上します。また、職員の異動や人事院勧告等による給与改定に伴う職員人件費の過不足額の調整を行います。なお、5月1日からの改元に対応するため、今回の補正予算書第1条（元号の表示）において、予算名称については当年度全体を通じて「令和元年度」とし、当初予算書等で「平成31年度」と表記されているものは、「令和元年度」と読み替えることを定めていただいております。

(1) 補正額と財源内訳

補正前の額	今回補正額	財源				内 の 他 一 般 財 源	補正後の額
		国県支出金		地方債			
		国	県	地	方		
7,081,923	30,652	20,000	0	△ 3,607	14,259	7,112,575	

(単位：千円)

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

番号	科		補正前予算額	補正額	関連歳出
	目	目			
1	県補助金	普通交付金	4,941,737	20,000	歳出2
2	繰入金	他会計繰入金 職員給与費等繰入金	110,563	△ 3,607	歳出1
3	繰越金	前年度繰越金	1	14,259	歳出3

(単位：千円)

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

1 款 総務費						
1 項 総務管理費						
1 目 一般管理費						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
1	職員人件費 総務課・保険年金課	職員の異動や人事院勧告等による給与改定に伴う過不足額の調整を行います。 ・職員人件費 △3,607千円	78,435	△ 3,607	繰入金 △ 3,607 0	-
2 款 保険給付費						
2 項 高額療養費						
1 目 一般被保険者高額療養費						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
2	一般被保険者高額療養費 保険年金課	医療費増加に伴う給付見込額の不足分を増額します。 ・一般被保険者高額療養費 20,000千円	587,937	20,000	国庫支出金 20,000 0	-
7 款 諸支出金						
1 項 償還金及び還付加算金						
1 目 過年度支出金						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
3	国庫支出金等返還金 保険年金課	平成30年度普通交付金に係る返還金が発生するため、増額します。 ・国庫支出金等返還金 14,259千円	1	14,259	0 14,259	-

令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 140,046 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,252,621 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 3 月 2 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		5,071,382	47,727	5,119,109
	1 県補助金	5,071,381	47,727	5,119,108
5 財産収入		28	31	59
	1 財産運用収入	28	31	59
6 繰入金		541,270	△18,552	522,718
	1 他会計繰入金	541,269	△18,552	522,717
7 繰越金		14,260	110,840	125,100
	1 繰越金	14,260	110,840	125,100
歳	入	合	計	
		7,112,575	140,046	7,252,621

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		4,981,443	48,607	5,030,050
	1 療養諸費	4,349,633	47,727	4,397,360
	4 出産育児一時金	13,206	880	14,086
6 基金積立金		28	91,439	91,467
	1 基金積立金	28	91,439	91,467
歳	出	合	計	
		7,112,575	140,046	7,252,621

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 県支出金	5,071,382	47,727	5,119,109
5 財産収入	28	31	59
6 繰入金	541,270	△18,552	522,718
7 繰越金	14,260	110,840	125,100
歳入合計	7,112,575	140,046	7,252,621

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2保険給付費	4,981,443	48,607	5,030,050	47,727		560	320
3国民健康保険事業 費納付金	1,871,443	0	1,871,443			△19,112	19,112
6基金積立金	28	91,439	91,467			31	91,408
歳 出 合 計	7,112,575	140,046	7,252,621	47,727		△18,521	110,840

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
4	県支出金	5,071,382	47,727	5,119,109
	1 県補助金	5,071,381	47,727	5,119,108
	1 保険給付費等交付金	5,071,381	47,727	5,119,108
5	財産収入	28	31	59
	1 財産運用収入	28	31	59
	1 利子及び配当金	28	31	59
6	繰入金	541,270	△18,552	522,718
	1 他会計繰入金	541,269	△18,552	522,717
	1 一般会計繰入金	541,269	△18,552	522,717
7	繰越金	14,260	110,840	125,100
	1 繰越金	14,260	110,840	125,100
	1 繰越金	14,260	110,840	125,100
歳 入 合 計		7,112,575	140,046	7,252,621

04-01-01 保険給付費等交付金

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	保険給付費等 交付金	47,727	普通交付金 47,727
1	基金収入	31	財政調整基金利子収入 31
1	保険基盤安定 繰入金	△12,868	保険基盤安定繰入金 △12,868
3	出産育児一時 金繰入金	560	出産育児一時金繰入金 560
4	財政安定化支 援事業繰入金	△6,244	財政安定化支援事業繰入金 △6,244
1	前年度繰越金	110,840	前年度繰越金 110,840

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	保険給付費	4,981,443	48,607	5,030,050	47,727		560	320
		1療養諸費	4,349,633	47,727	4,397,360	47,727			
		1一般被保険者療養給付費	4,295,023	47,727	4,342,750	47,727			
	4	出産育児一時金	13,206	880	14,086			560	320
		1出産育児一時金	13,200	880	14,080			560	320
	3	国民健康保険事業費納付金	1,871,443	0	1,871,443			△19,112	19,112
		1医療給付費分	1,257,782	0	1,257,782			△22,687	22,687
		1一般被保険者医療給付費分	1,254,034	0	1,254,034			△22,687	22,687
		2後期高齢者支援金等分	450,894	0	450,894			465	△465
		1一般被保険者後期高齢者支援金等分	449,898	0	449,898			465	△465
		3介護納付金分	162,767	0	162,767			3,110	△3,110
		1介護納付金分	162,767	0	162,767			3,110	△3,110
	6	基金積立金	28	91,439	91,467			31	91,408
		1基金積立金	28	91,439	91,467			31	91,408
		1財政調整基金積立金	28	91,439	91,467			31	91,408
		歳 出 合 計	7,112,575	140,046	7,252,621	47,727		△18,521	110,840

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
19	負担金補助及び交付金	47,727	1 一般被保険者療養給付費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者療養給付費	47,727 47,727
19	負担金補助及び交付金	880	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金	880 880
			財源更正	
			財源更正	
			財源更正	
25	積立金	91,439	1 財政調整基金積立金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政調整基金利子積立金 ・財政調整基金積立金	91,439 31 91,408

令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の概要

議案 番号	15	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和元年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について

今回の補正予算は、医療費増加に伴う保険給付費や出産育児一時金の不足分を増額します。これに伴い、保険給付費については全額を交付される県支出金、出産育児一時金については法定繰入金を繰入金でそれぞれ増額します。
また、次年度以降の国民健康保険事業の円滑な財政運営のため、国民健康保険事業財政調整基金への積立金を計上します。

(1) 補正額と財源内訳

補正前の額	今回補正額	財源				補正後の額
		内		一般財源	補正後の額	
		国県支出金	地方債			
7,112,575	140,046	47,727	0	△ 18,521	110,840	7,252,621

(単位：千円)

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額とは今回補正となる科目を対象に集計してあります。

番号	科	目	補正前予算額	補正額	関連歳出
1	県補助金	普通交付金	5,071,381	47,727	歳出1
2	財産運用収入	財政調整基金利子収入	28	31	歳出3
3	繰入金	保険基金安定繰入金	377,965	△ 12,868	-
		他会計繰入金	8,400	560	歳出2
		財政安定化支援事業繰入金	47,948	△ 6,244	-
4	繰越金	前年度繰越金	14,260	110,840	-

(単位：千円)

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 保険給付費						
1 項 療育諸費						
1 目 一般被保険者療養給付費						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
1	一般被保険者療養給付費 保険年金課	医療費増加に伴う給付見込額の不足分を増額 します。 ・ 一般被保険者療養給付費 47,727千円	4,295,023	47,727	国県支出金 47,727	0
4 項 出産育児一時金						
1 目 出産育児一時金						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
2	出産育児一時金 保険年金課	出産育児一時金の支給見込額の不足分を増額 します。 ・ 出産育児一時金 880千円	13,200	880	繰入金 560	320
6 款 基金積立金						
1 項 基金積立金						
1 目 財政調整基金積立金						
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳 特定財源 一般財源	説明 資料
3	財政調整基金利子積立金 保険年金課	基金の利子収入を国民健康保険財政調整基金 に積み立てます。 ・ 財政調整基金利子積立金 31千円	28	31	利子収入 31	0
4	財政調整基金積立金 保険年金課	今後の円滑な国民健康保険事業運営のために 国民健康保険事業財政調整基金に積み立てま す。 ・ 財政調整基金積立金 91,408千円 (補正後基金残高 864,017千円)	0	91,408	0	91,408

(令和2年2月10日開催 新潟県国民健康保険運営協議会資料より)

国民健康保険事業費納付金の本算定結果について

平成30年度から都道府県は国民健康保険の保険者となるとともに、財政運営の責任主体となった。

今回、国から示された確定係数等を用いて、令和2年度の国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という。）について本算定を行った。

また、国のガイドラインに基づき、基点年度となる平成28年度との比較による激変緩和措置を実施している。

1 本算定の前提条件

- 平成30年度から投入されている国の追加公費を反映
- 国の普通調整交付金・前期高齢者交付金等は、平成30年度以降、従来の各市町村への交付から都道府県への交付に変更
- 保険給付費は、過去3年（平成27年から平成30年まで）の伸び率を基に推計
- 基点年度となる平成28年度と比較し、制度改革による負担増が一定割合を超える市町村に対しては、国の公費等による「激変緩和措置」を実施

2 納付金

(1) 県平均（一般被保険者分のみ）

	令和2年度 (本算定)	平成28年度 (参考)	伸び率 (R2-H28 単年度換算)
1人当たり納付金額	119,479円	115,199円	0.92%

※1 年額であり、医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合算額

※2 納付金は、平成30年度から各市町村が都道府県に納めるものであり、平成28年度の納付金額は、各市町村の決算に基づく理論値

(2) 市町村別納付金

別紙1のとおり

3 標準保険料率

(1) 都道府県標準保険料率 ()内は前年度数値

	所得割	均等割
医療分	6.79% (6.79%)	39,646円 (39,228円)
後期高齢者支援金分	2.63% (2.64%)	15,087円 (15,112円)
介護納付金分	2.45% (2.34%)	18,039円 (17,387円)

※ 都道府県間の保険料水準の比較を行うための保険料率

(2) 市町村標準保険料率

別紙2のとおり

国保事業費納付金の本算定結果について(市町村別)

別紙 1

(単位:円)

(単位:円、%)

市町村名	令和2年度 納付金総額 (一般被保険者分)
新潟市	18,957,302,506
長岡市	6,023,293,377
上越市	4,358,345,092
三条市	2,174,456,479
柏崎市	2,025,911,117
新発田市	2,277,160,715
小千谷市	807,640,046
加茂市	633,185,512
見附市	832,873,399
村上市	1,514,479,214
糸魚川市	926,209,669
妙高市	703,157,456
五泉市	1,264,302,793
阿賀野市	1,115,227,083
佐渡市	1,471,918,560
魚沼市	842,700,025
南魚沼市	1,510,930,661
十日町市	1,249,067,083
胎内市	747,646,901
燕市	1,832,130,722
聖籠町	315,952,000
弥彦村	182,444,950
田上町	312,495,173
出雲崎町	111,410,949
湯沢町	273,578,935
津南町	295,364,908
刈羽村	95,578,956
関川村	112,981,110
粟島浦村	15,586,184
阿賀町	273,071,108
県計	53,256,402,683

市町村名	1人当たり納付金額			伸び率	
	①	②	③	②/①	③/①
	平成28年度 1人当たり 納付金額	平成31年度 1人当たり 納付金額 (本算定)	令和2年度 1人当たり 納付金額 (本算定)	平成31年度/ 平成28年度 伸び率 (単年度換算)	令和2年度/ 平成28年度 伸び率 (単年度換算)
新潟市	118,607	122,209	123,162	1.00	0.95
長岡市	116,489	118,698	120,599	0.63	0.87
上越市	115,284	121,278	122,905	1.70	1.61
三条市	114,743	114,764	117,411	0.01	0.58
柏崎市	110,075	115,798	115,793	1.70	1.27
新発田市	112,394	115,687	114,006	0.97	0.36
小千谷市	105,930	104,473	111,276	▲ 0.46	1.24
加茂市	108,806	108,172	109,567	▲ 0.19	0.17
見附市	105,437	110,920	110,696	1.70	1.22
村上市	112,178	118,012	119,495	1.70	1.59
糸魚川市	104,945	110,402	113,464	1.70	1.97
妙高市	96,988	102,031	104,824	1.70	1.96
五泉市	118,251	110,027	122,391	▲ 2.37	0.86
阿賀野市	114,551	115,044	121,181	0.14	1.42
佐渡市	109,877	109,385	106,122	▲ 0.15	▲ 0.87
魚沼市	115,810	111,640	112,360	▲ 1.22	▲ 0.75
南魚沼市	122,926	110,150	124,377	▲ 3.59	0.29
十日町市	108,174	109,501	113,068	0.41	1.11
胎内市	119,238	116,662	119,394	▲ 0.73	0.03
燕市	114,010	119,939	121,406	1.70	1.58
聖籠町	129,072	124,121	129,118	▲ 1.30	0.01
弥彦村	121,409	114,407	114,601	▲ 1.96	▲ 1.43
田上町	107,501	110,674	112,692	0.97	1.19
出雲崎町	118,016	117,319	115,692	▲ 0.20	▲ 0.50
湯沢町	114,869	107,448	117,164	▲ 2.20	0.50
津南町	119,541	122,564	127,367	0.84	1.60
刈羽村	103,416	108,793	111,788	1.70	1.97
関川村	92,221	97,017	99,631	1.70	1.95
粟島浦村	155,098	140,070	167,593	▲ 3.34	1.96
阿賀町	107,464	113,052	116,102	1.70	1.95
県平均	115,199	117,487	119,479	0.66	0.92

※1 一般被保険者分のみでの年額であり、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合算額
 ※2 納付金は、平成30年度から各市町村が都道府県に納めるものであり、平成28年度の納付金額は、各市町村の決算に基づく理論値

令和2年度標準保険料率

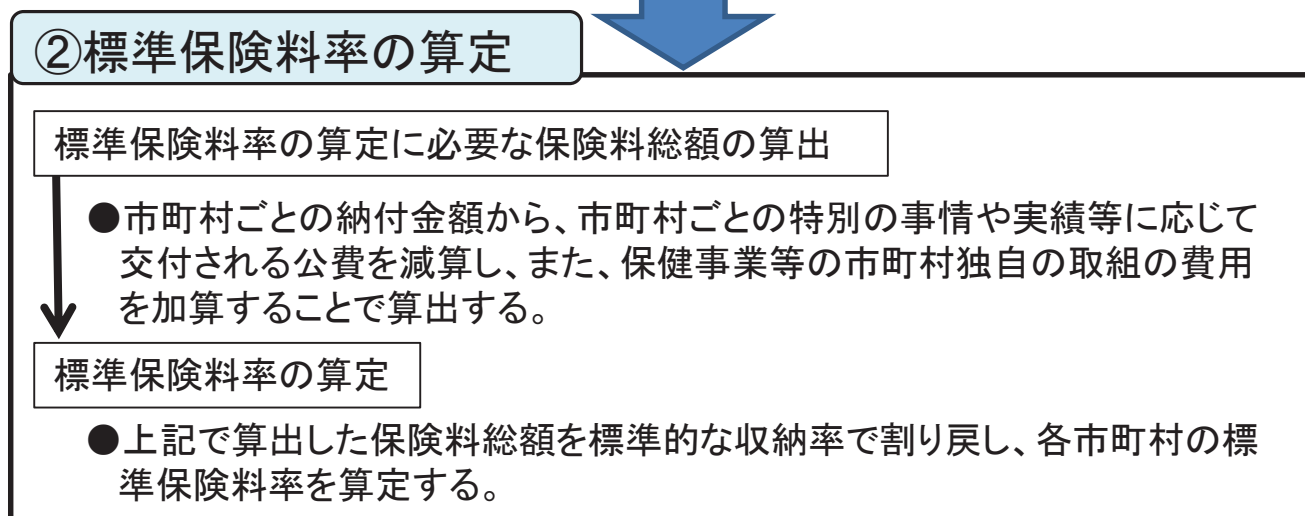
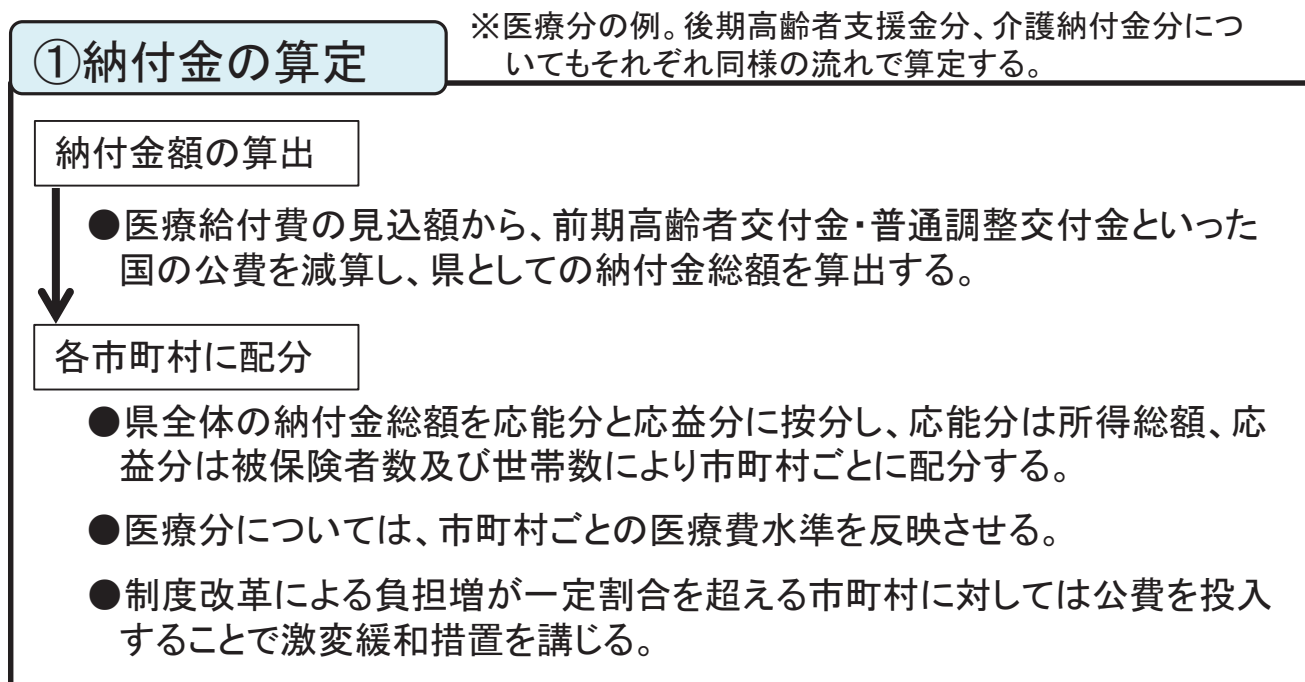
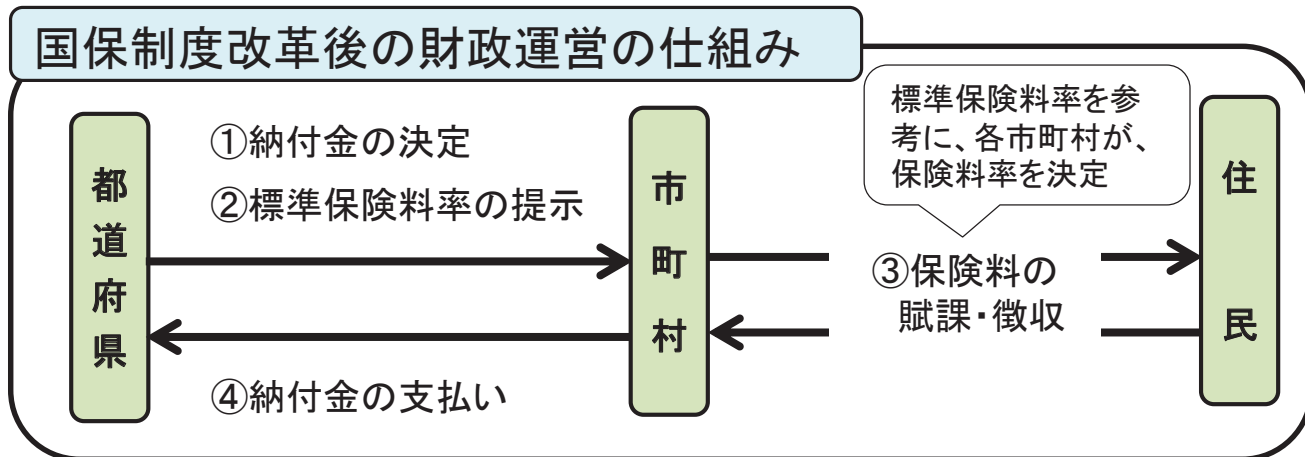
都道府県標準保険料率(全国統一の算定方法)					
医療分 (2方式)		後期高齢者支援金分 (2方式)		介護納付金分 (2方式)	
所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)
6.79	39,646	2.63	15,087	2.45	18,039

	市町村標準保険料率(県内統一の算定方法)						
	医療分 (3方式)			後期高齢者支援金分 (2方式)		介護納付金分 (2方式)	
	所得割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割額 (%)	均等割額 (円)
新潟市	7.08	29,001	20,352	2.65	15,170	2.48	18,227
長岡市	6.53	26,742	18,767	2.60	14,923	2.42	17,760
上越市	6.84	28,018	19,662	2.62	15,039	2.39	17,590
三条市	6.76	27,685	19,429	2.68	15,355	2.53	18,619
柏崎市	6.24	25,544	17,926	2.62	14,996	2.45	17,972
新発田市	6.94	28,402	19,931	2.64	15,115	2.49	18,273
小千谷市	6.26	25,641	17,994	2.66	15,258	2.45	18,019
加茂市	5.73	23,452	16,458	2.54	14,570	2.32	17,054
見附市	6.51	26,657	18,707	2.59	14,834	2.40	17,665
村上市	6.80	27,834	19,533	2.63	15,064	2.44	17,902
糸魚川市	6.24	25,557	17,935	2.64	15,143	2.45	18,000
妙高市	6.30	25,816	18,117	2.63	15,088	2.35	17,264
五泉市	6.55	26,843	18,837	2.58	14,799	2.39	17,557
阿賀野市	6.96	28,492	19,995	2.63	15,090	2.48	18,231
佐渡市	6.22	25,458	17,866	2.62	15,035	2.45	17,991
魚沼市	6.16	25,224	17,702	2.54	14,538	2.37	17,440
南魚沼市	6.66	27,263	19,132	2.66	15,270	2.51	18,416
十日町市	6.51	26,646	18,699	2.66	15,260	2.50	18,373
胎内市	7.42	30,391	21,328	2.61	14,958	2.45	18,016
燕市	6.88	28,195	19,786	2.63	15,097	2.46	18,088
聖籠町	7.52	30,815	21,625	2.58	14,779	2.41	17,706
弥彦村	6.31	25,839	18,133	2.65	15,175	2.48	18,232
田上町	6.88	28,168	19,768	2.66	15,224	2.50	18,371
出雲崎町	7.80	31,930	22,408	2.67	15,315	2.51	18,469
湯沢町	6.12	25,083	17,602	2.61	14,966	2.43	17,852
津南町	6.25	25,596	17,963	2.74	15,728	2.58	18,953
刈羽村	6.85	28,060	19,691	2.63	15,053	2.24	16,453
関川村	4.92	20,151	14,141	2.56	14,661	2.21	16,268
粟島浦村	13.53	55,395	38,875	2.74	15,733	2.46	18,108
阿賀町	6.89	28,225	19,808	2.59	14,842	2.24	16,435

※ 市町村標準保険料率は、市町村間の保険料水準の比較を行うための保険料率

※ 実際の保険料率は、標準保険料率を参考として各市町村が決定するため、今回の算定結果が実際の保険料率を示すものではない

国民健康保険事業費納付金等の算定について(参考)



令和2年度燕市国民健康保険特別会計予算

令和2年度燕市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,227,122千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月2日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1, 410, 469
	1 国民健康保険税	1, 410, 469
2 使用料及び手数料		700
	1 手数料	700
3 国庫支出金		9, 643
	1 国庫補助金	9, 643
4 県支出金		5, 215, 540
	1 県補助金	5, 215, 539
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		39
	1 財産運用収入	39
6 繰入金		575, 295
	1 他会計繰入金	514, 972
	2 基金繰入金	60, 323
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		15, 435
	1 延滞金加算金及び過料	6, 106
	2 雑入	9, 329
歳 入	合 計	7, 227, 122

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		118,192
	1 総務管理費	105,696
	2 徴税費	11,226
	3 運営協議会費	526
	4 趣旨普及費	744
2 保険給付費		5,140,327
	1 療養諸費	4,459,751
	2 高額療養費	659,349
	3 移送費	200
	4 出産育児一時金	14,527
	5 葬祭費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,835,619
	1 医療給付費分	1,218,739
	2 後期高齢者支援金等分	449,230
	3 介護納付金分	167,650
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		107,474
	1 特定健康診査等事業費	50,817
	2 保健事業費	56,657
6 基金積立金		39
	1 基金積立金	39
7 諸支出金		15,470
	1 償還金及び還付加算金	15,467
	2 延滞金	3
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	7,227,122

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,410,469	1,470,225	△59,756
2 使用料及び手数料	700	700	0
3 国庫支出金	9,643	1	9,642
4 県支出金	5,215,540	5,051,382	164,158
5 財産収入	39	28	11
6 繰入金	575,295	544,877	30,418
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	15,435	14,709	726
歳入合計	7,227,122	7,081,923	145,199

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	118,192	112,485	5,707	9,747		108,445	
2保険給付費	5,140,327	4,961,443	178,884	5,119,300		9,240	11,787
3国民健康保険事業 費納付金	1,835,619	1,871,443	△35,824	63,013		397,292	1,375,314
4財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
5保健事業費	107,474	110,903	△3,429	33,121		1,809	72,544
6基金積立金	39	28	11			39	
7諸支出金	15,470	15,620	△150				15,470
8予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	7,227,122	7,081,923	145,199	5,225,181	0	516,825	1,485,116

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	1,410,469	1,470,225	△59,756
	1国民健康保険税	1,410,469	1,470,225	△59,756
	1一般被保険者国民健康保険税	1,406,139	1,464,442	△58,303
	2退職被保険者等国民健康保険税	4,330	5,783	△1,453

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	885,082	医療給付費分現年度分 調定見込額 928,477 収納見込額 (94.0%) 872,768 医療給付費分過年度分 調定見込額 13,100 収納見込額 (94.0%) 12,314	872,768 12,314
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	342,636	後期高齢者支援金分現年度分 調定見込額 359,846 収納見込額 (94.0%) 338,255 後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 4,661 収納見込額 (94.0%) 4,381	338,255 4,381
3 介護納付金分 現年課税分	121,082	介護納付金分現年度分 調定見込額 127,436 収納見込額 (94.0%) 119,789 介護納付金分過年度分 調定見込額 1,376 収納見込額 (94.0%) 1,293	119,789 1,293
4 医療給付費分 滞納繰越分	42,395	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 273,522 収納見込額 (15.5%) 42,395	42,395
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	9,538	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 54,507 収納見込額 (17.5%) 9,538	9,538
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,406	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 29,225 収納見込額 (18.5%) 5,406	5,406
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	2,819	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 51,266 収納見込額 (5.5%) 2,819	2,819
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	666	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 10,257 収納見込額 (6.5%) 640	666

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2使用料及び手数料	700	700	0
		1手数料	700	700	0
		1督促手数料	700	700	0
		3国庫支出金	9,643	1	9,642
		1国庫補助金	9,643	1	9,642
		1災害臨時特例補助金	1	1	0
		2社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,642	0	9,642
		4県支出金	5,215,540	5,051,382	164,158
		1県補助金	5,215,539	5,051,381	164,158
		1保険給付費等交付金	5,215,539	5,051,381	164,158
		2財政安定化基金交付金	1	1	0
		1財政安定化基金交付金	1	1	0
		5財産収入	39	28	11
		1財産運用収入	39	28	11
		1利子及び配当金	39	28	11
		6繰入金	575,295	544,877	30,418
		1他会計繰入金	514,972	544,876	△29,904
		1一般会計繰入金	514,972	544,876	△29,904
		2基金繰入金	60,323	1	60,322

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	842	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 15,316 収納見込額 (5.5%) 842	842
1 督促手数料	700	督促手数料	700
1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	9,642	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,642
1 保険給付費等 交付金	5,215,539	普通交付金 5,119,300 特別交付金 96,239	
1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 基金収入	39	財政調整基金利子収入	39
1 保険基盤安定 繰入金	355,588	保険基盤安定繰入金	355,588
2 職員給与費等 繰入金	108,440	職員給与費繰入金 75,957 事務費繰入金 32,483	
3 出産育児一時 金繰入金	9,240	出産育児一時金繰入金	9,240
4 財政安定化支 援事業繰入金	41,704	財政安定化支援事業繰入金	41,704

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1財政調整基金繰入金	60,323	1	60,322
	7繰越金	1	1	0
	1繰越金	1	1	0
	1繰越金	1	1	0
	8諸収入	15,435	14,709	726
	1延滞金加算金及び過料	6,106	6,106	0
	1一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
	2退職被保険者等延滞金	100	100	0
	3一般被保険者加算金	3	3	0
	4退職被保険者等加算金	3	3	0
	2雑入	9,329	8,603	726
	1一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2退職被保険者等第三者納付金	1	50	△49
	3一般被保険者返納金	2,510	1,510	1,000
	4退職被保険者等返納金	2	2	0
	5雑入	1,816	2,041	△225
	歳 入 合 計	7,227,122	7,081,923	145,199

(単位：千円)

節		額	説明	明
区	分			
1	財政調整基金繰入金	60,323	財政調整基金繰入金	60,323
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	一般被保険者延滞金	6,000	一般被保険者延滞金	6,000
1	退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100
1	一般被保険者加算金	3	一般被保険者加算金	3
1	退職被保険者等加算金	3	退職被保険者等加算金	3
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金	5,000
1	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	2,510	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金滞納繰越分	2,500 10
1	退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1 1
1	雑入	867	雑入 雇用保険料個人負担金 特定健診自己負担金 指定公費返納金滞納繰越分	1 11 854 1
2	国保連合会補助金	949	国保連合会補助金	949

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総務費	118,192	112,485	5,707	9,747		108,445
		1総務管理費	105,696	98,234	7,462	9,678		96,018
		1一般管理費	102,003	93,304	8,699	9,642		92,361
		2国民健康保 険団体連合 会負担金	3,693	4,930	△1,237	36		3,657
	2	徴税費	11,226	12,924	△1,698			11,226
		1賦課徴収費	11,226	12,924	△1,698			11,226

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	報 酬	1,526	1 職員人件費 75,957
2	給 料	37,100	【総務部 総務課】 ・一般職給料（11人） 37,100
3	職員手当等	26,615	・扶養手当 798 ・管理職手当 286
4	共済費	12,913	・住居手当 234 ・通勤手当 425
8	旅 費	69	・時間外勤務手当 2,190 ・管理職員特別勤務手当 21
10	需用費	809	・期末手当 8,519 ・勤勉手当 5,939
11	役務費	1,586	・児童手当 440 ・退職手当負担金 7,420
12	委託料	21,382	・共済費 12,524 ・地方公務員災害補償基金負担金 61
13	使用料及び賃借料	3	2 一般管理費 26,046 【健康福祉部 保険年金課】 ・会計年度任用職員報酬 1,526 ・会計年度任用職員期末手当 343 ・会計年度任用職員社会保険料 328 ・普通旅費 20 ・会計年度任用職員費用弁償 49 ・消耗品費 688 ・印刷製本費 121 ・通信運搬費 1,580 ・手数料 6 ・国保ラインシステム保守業務委託料 220 ・被保険者証年次更新業務委託料 389 ・高額療養費支給勧奨通知作成委託料 263 ・国保情報集約システム運用保守業務委託料 2,399 ・国民健康保険資格システム改修業務委託料 11,495 ・オンライン資格確認システム運用保守業務委託料 36 ・共同電算処理業務委託料 5,759 ・レセプト電算処理業務委託料 821 ・高速道路使用料 3
18	負担金補助及び交付金	3,693	1 連合会負担金 3,693 【健康福祉部 保険年金課】 ・第一種負担金 3,657 ・求償事務受益者負担金 36
10	需用費	1,959	1 賦課経費 3,123 【市民生活部 税務課】
11	役務費	6,109	・消耗品費 44 ・印刷製本費 1,236
12	委託料	278	・通信運搬費 1,843
13	使用料及び賃借料	347	2 収納経費 8,103 【市民生活部 収納課】
18	負担金補助及び交付金	2,533	・消耗品費 43 ・印刷製本費 508 ・燃料費 128 ・通信運搬費 2,972

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		3運営協議会費	526	536	△10			526	
		1運営協議会費	526	536	△10			526	
		4趣旨普及費	744	791	△47	69		675	
		1趣旨普及費	744	791	△47	69		675	
		2保険給付費	5,140,327	4,961,443	178,884	5,119,300		9,240	11,787
		1療養諸費	4,459,751	4,349,633	110,118	4,459,751			
		1一般被保険者療養給付費	4,422,496	4,295,023	127,473	4,422,496			
		2退職被保険者等療養給付費	1,500	17,588	△16,088	1,500			
		3一般被保険者療養費	24,714	25,823	△1,109	24,714			
		4退職被保険者等療養費	100	200	△100	100			
		5審査支払手数料	10,941	10,999	△58	10,941			
		2高額療養費	659,349	591,904	67,445	659,349			
		1一般被保険者高額療養費	658,245	587,937	70,308	658,245			
		2退職被保険者等高額療養費	490	3,194	△2,704	490			

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1,280 ・自動車保険料 14 ・収納業務電算作業委託料 278 ・自動車借上料 347 ・嘱託徴収業務負担金 2,533
1 報酬	375	1 運営協議会費 526	
8 旅費	12	【健康福祉部 保険年金課】 ・運営協議会委員報酬 375	
10 需用費	118	・費用弁償 12	
11 役務費	21	・消耗品費 118	
		・通信運搬費 21	
10 需用費	744	1 趣旨普及費 744	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・消耗品費 193	
		・印刷製本費 551	
18 負担金補助及び交付金	4,422,496	1 一般被保険者療養給付費 4,422,496	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者療養給付費 4,422,496	
18 負担金補助及び交付金	1,500	1 退職被保険者等療養給付費 1,500	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等療養給付費 1,500	
18 負担金補助及び交付金	24,714	1 一般被保険者療養費 24,714	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者療養費 24,714	
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費 100	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等療養費 100	
12 委託料	10,941	1 審査支払手数料 10,941	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・診療報酬審査委託料 10,941	
18 負担金補助及び交付金	658,245	1 一般被保険者高額療養費 658,245	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者高額療養費 658,245	
18 負担金補助及び交付金	490	1 退職被保険者等高額療養費 490	
		【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等高額療養費 490	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		3一般被保険者高額介護合算療養費	525	647	△122	525			
		4退職被保険者等高額介護合算療養費	89	126	△37	89			
		3移送費	200	200	0	200			
		1一般被保険者移送費	100	100	0	100			
		2退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
		4出産育児一時金	14,527	13,206	1,321			9,240	5,287
		1出産育児一時金	14,520	13,200	1,320			9,240	5,280
		2審査支払手数料	7	6	1				7
		5葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
		1葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
		3国民健康保険事業費納付金	1,835,619	1,871,443	△35,824	63,013		397,292	1,375,314
		1医療給付費分	1,218,739	1,257,782	△39,043	63,013		277,319	878,407
		1一般被保険者医療給付費分	1,215,919	1,254,034	△38,115	63,013		277,319	875,587
		2退職被保険者等医療給付費分	2,820	3,748	△928				2,820
		2後期高齢者支援金等分	449,230	450,894	△1,664			90,050	359,180
		1一般被保険者後期高齢者支援金等分	448,563	449,898	△1,335			90,050	358,513

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	525	1 一般被保険者高額介護合算療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者高額介護合算療養費	525 525
18	負担金補助及び交付金	89	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等高額介護合算療養費	89 89
18	負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者移送費	100 100
18	負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等移送費	100 100
18	負担金補助及び交付金	14,520	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金	14,520 14,520
12	委託料	7	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金支払手数料	7 7
18	負担金補助及び交付金	6,500	1 葬祭費 【健康福祉部 保険年金課】 ・葬祭費	6,500 6,500
18	負担金補助及び交付金	1,215,919	1 一般被保険者医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者医療給付費分	1,215,919 1,215,919
18	負担金補助及び交付金	2,820	1 退職被保険者等医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等医療給付費分	2,820 2,820
18	負担金補助及び交付金	448,563	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分	448,563 448,563

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	667	996	△329				667
		3介護納付金分	167,650	162,767	4,883			29,923	137,727
		1介護納付金分	167,650	162,767	4,883			29,923	137,727
		4財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		5保健事業費	107,474	110,903	△3,429	33,121		1,809	72,544
		1特定健康診査等事業費	50,817	51,749	△932	25,140		854	24,823
		1特定健康診査等事業費	50,817	51,749	△932	25,140		854	24,823
		2保健事業費	56,657	59,154	△2,497	7,981		955	47,721
		1保健衛生普及費	56,657	59,154	△2,497	7,981		955	47,721

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	667	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	667 667
18	負担金補助及び交付金	167,650	1 介護納付金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・介護納付金分	167,650 167,650
18	負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政安定化基金拠出金	1 1
7	報償費	4,264	1 特定健康診査等事業費 【健康福祉部 保険年金課】	50,817
10	需用費	343	・特定健診従事者謝金	4,264
11	役務費	1,330	・消耗品費	89
12	委託料	44,880	・印刷製本費	254
			・通信運搬費	1,330
			・特定健診受診勧奨通知委託料	3,445
			・特定健康診査委託料	37,410
			・特定健康診査審査委託料	2,079
			・特定保健指導委託料	1,946
1	報酬	1,853	1 保健事業費 【健康福祉部 保険年金課】	56,657
3	職員手当等	408	・会計年度任用職員報酬	1,853
4	共済費	398	・会計年度任用職員期末手当	408
7	報償費	849	・会計年度任用職員社会保険料	398
8	旅費	90	・補助事業謝金	849
10	需用費	1,116	・普通旅費	40
11	役務費	1,478	・会計年度任用職員費用弁償	50
12	委託料	15,625	・消耗品費	369
17	備品購入費	253	・印刷製本費	592
			・修繕料	118
			・燃料費	37
			・通信運搬費	1,466
			・自動車保険料	12
			・医療費通知作成委託料	242
			・ジェネリック医薬品差額通知委託料	5,280
			・慢性腎臓病（CKD）進行予防事業委託料	1,980
			・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	1,650
			・慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業委託料	561

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		6基金積立金	39	28	11			39	
		1基金積立金	39	28	11			39	
		1財政調整基金積立金	39	28	11			39	
		7諸支出金	15,470	15,620	△150				15,470
		1償還金及び還付加算金	15,467	15,617	△150				15,467
		1過年度支出金	151	301	△150				151
		2一般被保険者保険税還付金	15,000	15,000	0				15,000
		3退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
		4一般被保険者還付加算金	200	200	0				200
		5退職被保険者等還付加算金	16	16	0				16
		2延滞金	3	3	0				3
		1延滞金	3	3	0				3
		8予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
		歳 出 合 計	7,227,122	7,081,923	145,199	5,225,181	0	516,825	1,485,116

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助及び交付金	34,587	<ul style="list-style-type: none"> ・脳梗塞再発予防事業委託料 220 ・レセプト点検業務委託料 4,462 ・残薬・ポリファーマシー対策事業委託料 660 ・柔道整復療養費支給適正化業務委託料 570 ・備品購入費 253 ・人間ドック助成金 34,587
24	積立金	39	<ul style="list-style-type: none"> 1 財政調整基金積立金 39 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政調整基金利子積立金 39
22	償還金利子及び割引料	151	<ul style="list-style-type: none"> 1 国庫支出金等返還金 151 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金 1 ・指定公費返還金 150
22	償還金利子及び割引料	15,000	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般被保険者保険税還付金 15,000 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付金 15,000
22	償還金利子及び割引料	100	<ul style="list-style-type: none"> 1 退職被保険者等保険税還付金 100 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付金 100
22	償還金利子及び割引料	200	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般被保険者還付加算金 200 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付加算金 200
22	償還金利子及び割引料	16	<ul style="list-style-type: none"> 1 退職被保険者等還付加算金 16 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付加算金 16
22	償還金利子及び割引料	3	<ul style="list-style-type: none"> 1 延滞金 3 【市民生活部 収納課】 ・延滞金 3

令和2年度
燕市国民健康保険事業運営に関する
事業計画

令和2年4月
健康福祉部 保険年金課

【 目 次 】

第1章	事業運営の健全化と事業計画	3
第2章	国民健康保険事業運営（特別会計）の現状と課題	
第1節	国民健康保険特別会計の現状及び見通し	3
1.	被保険者数の推移	3
2.	一人当たりの国保税調定額と収納率（現年課税分）の推移	3
3.	一人当たりの保険給付費の推移	4
4.	財政状況（令和元年度までの財政見通し）	4
第2節	国民健康保険事業運営の課題	5
第3章	国民健康保険事業運営の健全化に向けた基本的な取り組み	
第1節	国民健康保険税の収納率向上への取り組み	6
第2節	第三者行為に関する取り組み強化について	7
第3節	保健事業について	8
1.	ジェネリック医薬品の使用促進事業（差額通知）	8
2.	柔道整復療養費の適正受診対策	8
3.	多受診患者の実態把握と受診行動適正化	8
4.	慢性腎臓病（CKD）進行予防事業	8
5.	糖尿病性腎症重症化予防事業	8
6.	特定健診受診率向上事業	9
7.	慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業	9
8.	脳梗塞再発予防事業	9
9.	残薬・ポリファーマシー対策事業	9

第1章 事業運営の健全化と事業計画

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の基盤となる制度として地域住民の健康保持を図り、生活の安定に重要な役割を果たしているが、反面、少子高齢化の進展や医療費の増大などにより、国民健康保険事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

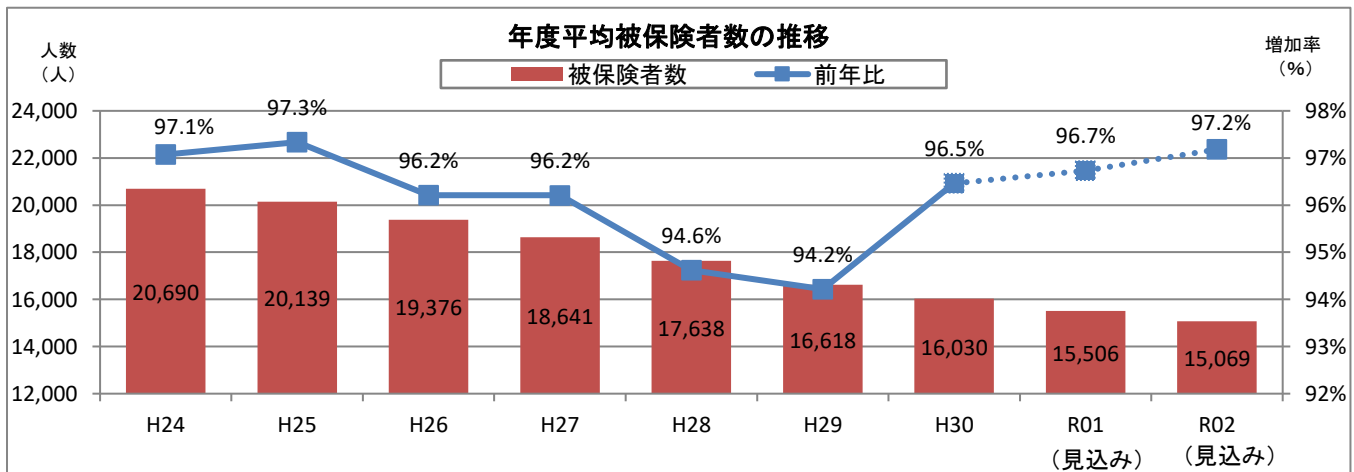
このような状況の中、本計画は、国民健康保険事業運営の健全化（国保財政の収支不均衡の解消等）を基本に、今後の事業運営にかかる様々な課題を整理し、対策を講じながら中長期的に安定した事業運営を図ることを目的に策定するものである。

第2章 国民健康保険事業運営(特別会計)の現状と課題

第1節 国民健康保険特別会計の現状及び見通し

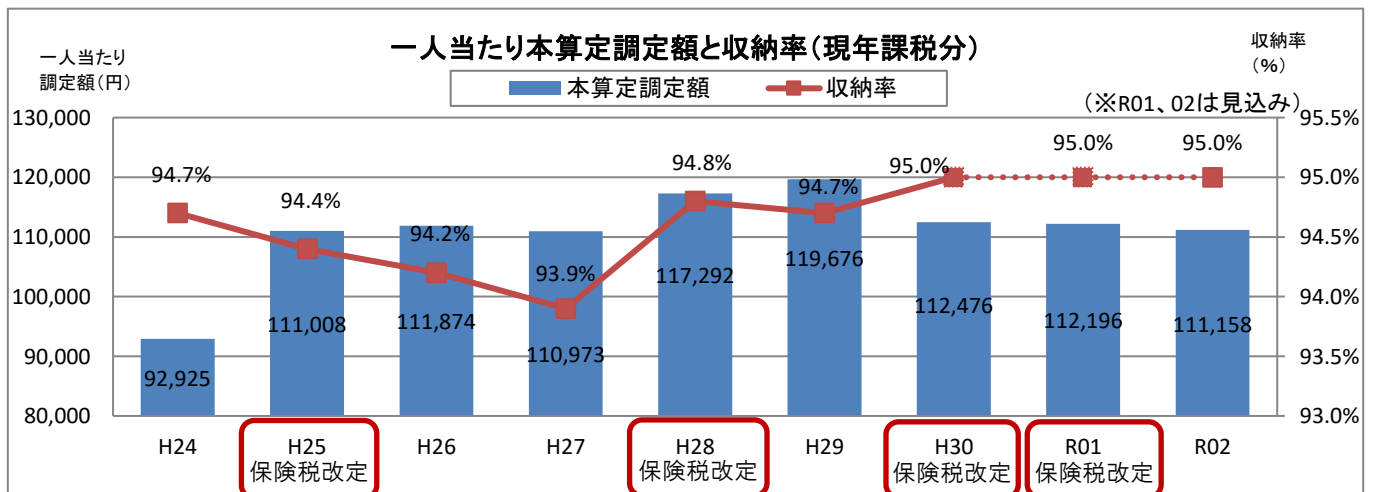
1. 被保険者数の推移

各年度の平均被保険者数については、平成30年度は前年度比で3.5%の減少となり、社会保険の適用拡大の影響により大幅に減少した平成28、29年度と比べ、適用拡大以前の状態に近い値となっている。令和元年度においても、同様の状況で推移する見込みではあるが、現在、さらなる社会保険適用拡大が検討されており、今後の動向に注視する必要がある。



2. 一人当たりの国保税調定額と収納率(現年課税分)の推移

ここで示す一人当たり国保税調定額は、本算定時の調定額を被保険者数の平均で除した金額を表したものであり、国保税改定が実施された平成25年度に20%、平成28年度に6%程度上昇している。その後、国保制度改革に伴い平成30年度と令和元年度に実施された国保税改定により、ピーク時の平成29年度から6%程度減少している。

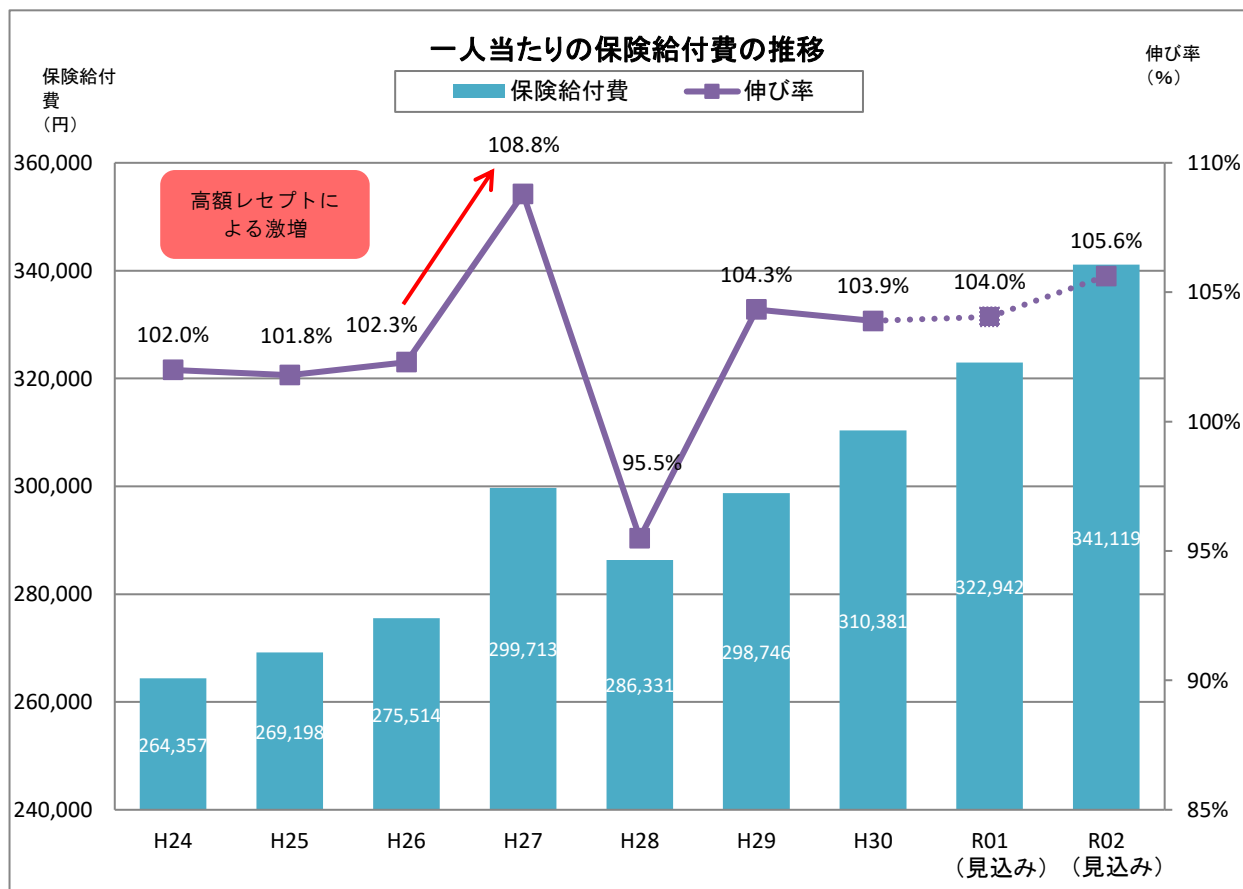


3. 一人当たりの保険給付費の推移

一人当たりの保険給付費は毎年増加しており、平成26年度までは前年度比2%程度の上昇で推移していたが、「脳梗塞」、「その他の心疾患」等の高額レセプトの発生や新規高額薬剤の影響により、平成27年度の一人当たり保険給付費は前年度に対し8.8%と激増している。

その後、平成28年度下半期以降の推移から先の医療費激増は収束したものの、医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費増は現在も継続しており、特に平成29年度以降は前年度比で4%と高い水準での増加推移となっている。

平成30年度国保制度改革により、医療費の急増が即座に市町村国保財政を悪化させることはなくなったが、引き続き医療費の推移を注視して財政運営を行う必要がある。



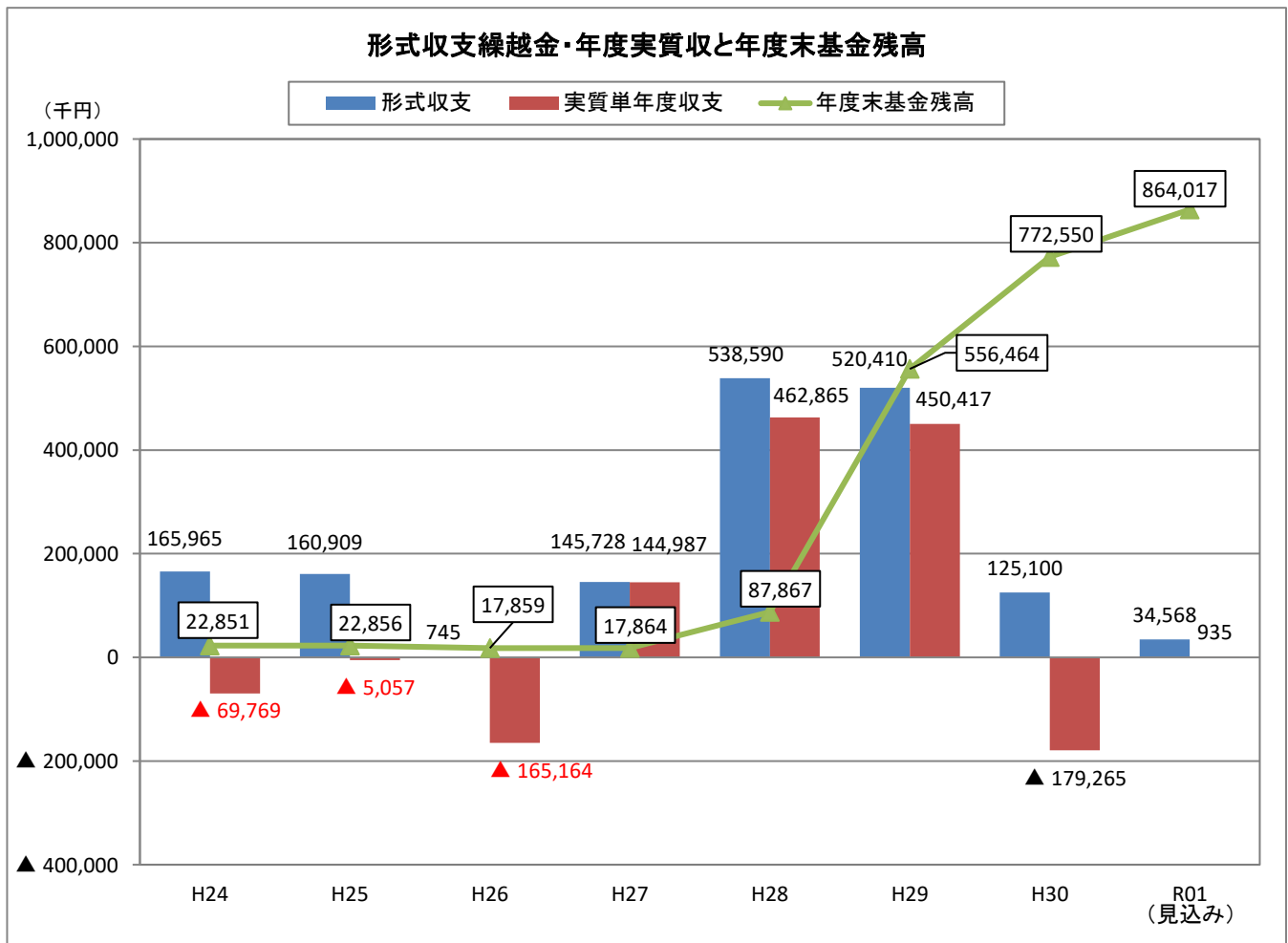
4. 財政状況(令和元年度までの財政見通し)

被保険者数、国保税及び事業費納付金等により決算見込みを試算すると、令和元年度は形式収支で34,568千円の黒字、単年度実質収支で935千円の黒字となる見込みである。

平成30年度国保制度改革により、保険給付費のほぼ同額が県より交付されるため、前述のように、一人当たり保険給付費が高い水準で増加推移する現状にあっても、単年度実質収支が赤字に陥ることはない見込みだが、翌々年度の事業費納付金額の増加に注意が必要となる。

■ 歳入-歳出

区分(科目)	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	令和元年度決算(決算見込み)
形式収支(決算額)	160,909千円	745千円	145,728千円	538,590千円	520,410千円	125,100千円	34,568千円
単年度実質収支	▲5,057千円	▲165,164千円	144,987千円	462,865千円	450,417千円	▲179,265千円	935千円
年度末基金残高	22,856千円	17,859千円	17,864千円	87,867千円	556,464千円	772,550千円	864,017千円



第2節 国民健康保険事業運営の課題

国民健康保険事業運営の対象となる被保険者数は減少傾向にあるものの、少子高齢化と医療の高度化等を背景として、一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。このため、歳出の大部分を占める保険給付費全体が平成24年度以降緩やかな減少カーブを描く一方で、国保の構造上、被保険者に被用者保険が適用されない非正規雇用者や無収入者等の低所得者が多く含まれるため、これに見合う財源の確保が難しい状況にある。

このような現状のなか、平成30年度の国保制度改革に伴い、市町村国保は都道府県単位に広域化となり、特に財政運営面では大きく改革されると共に、国による財政支援が拡充された。しかしながら、高齢者の加入割合は今後も増加の一途が想定されることや、担税力の低い低所得者層の割合が高いこと等により、財源確保が現状より向上することは見込めないため、制度改革後においても財政運営の厳しい状況は続くことが想定される。

昨今の国保事業を取り巻く環境においては、今後の財政見通しは極めて不透明な状況下であり国保財政の安定的な運営に努めるには、これまで実施してきた各種の医療費適正化事業等を、保険者が講じ得る対策として引き続き重点的に取り組んでいく必要がある。

第3章 国民健康保険事業運営の健全化に向けた基本的な取り組み

第1節 国民健康保険税の収納率向上への取り組み

国保税の収納状況は、以下のとおり推移している。

年度	現年度課税分		滞納繰越分		合計	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
26年度	1,744,407千円	94.2%	67,009千円	14.6%	1,811,416千円	78.4%
27年度	1,649,587千円	93.9%	74,321千円	16.0%	1,723,908千円	77.6%
28年度	1,689,121千円	94.8%	80,367千円	17.2%	1,769,488千円	78.6%
29年度	1,628,136千円	94.7%	70,532千円	15.3%	1,698,668千円	77.9%
30年度	1,487,201千円	95.0%	68,242千円	14.8%	1,555,443千円	76.8%

令和2年度の目標収納率は、平成29年度・30年度の実績を基に現年度課税分は「94%」以上、滞納繰越分「17%」以上、合計「78%」以上とし、この目標の実現に向け下記の取り組みを実施していく。

【収納率向上に向けた取り組み】

- ① 納税の利便性の向上と納税機会の拡大のため、コンビニ納付、窓口延長を実施
- ② 8月及び12月、全滞納者を対象に催告書を一齐発送するとともに、出納閉鎖期前には現年度分の未納者に催告書を送付
- ③ 滞納繰越額の圧縮及び新規滞納者の早期把握と抑制を図るため、10・11月の納税推進強化月間において集中的に文書と電話による催告、臨戸催告、徴収、納税相談、各種調査を実施
- ④ 滞納の高額又は徴収困難な案件には、滞納整理室が中心となり滞納整理、処分を強化し、各種財産調査を行い差押え等の強制徴収を執行
- ⑤ 新潟県地方税徴収機構を活用した滞納整理の実施
- ⑥ 納期内納付と収納率向上を図るため、広報紙、ホームページ、庁舎内の掲示パネルによる口座振替の案内やはがき版口座振替依頼書の送付、資格取得時における口座振替の勧誘の実施

第2節 第三者行為に関する取り組み強化について

第三者による不法行為（第三者行為）による被害に係る求償事務については、「第三者行為による被害に係る求償事務の取組強化について」（平成27年12月厚生労働省通知）により、各保険者は、まず現状の取り組みを評価し、求償事務の改善を図るとともに、数値目標を定めて、計画的に求償事務の取り組みを進めることにより、PDCAサイクルを確立し、継続的に求償事務の取り組み強化を図っていくこととしている。

これを受け、「被害届の自主的な提出率」と「市町村における被害届受理日までの平均日数」について数値目標を定める。

1. 被害届の自主的な提出率

内 容	数値1 被害届の全提出件数 (数値2+数値3+数値5)	数値2 世帯主等が自主的に提出した被害届の件数	数値3 損害保険会社が提出を代行した被害届の件数	数値4 被害届の自主的な提出率 (数値2+数値3)/数値1	数値5 市町村の勧奨により提出された被害届の件数	基準日
H30年度目標	20件	6件	6件	60%	8件	H31. 3. 31
H30年度実績	20件	10件	2件	60%	8件	H31. 3. 31
R1年度目標	17件	8件	3件	65%	6件	R2. 3. 31
R1年度1月末実績	11件	4件	5件	82%	2件	R2. 1. 31
R1年度実績見込	14件	5件	6件	79%	3件	R2. 3. 31
R2年度目標	14件	3件	7件	71%	4件	R3. 3. 31

損害保険団体との覚書（平成28年3月締結）による効果が見られ、届出全体に占める損害保険団体が提出を代行する割合が増えている。令和2年度の目標については、被保険者数の減少に伴い、全提出件数は減る見込みがあるものの、「損害保険会社が提出を代行した被害届の件数」の比率を多くなるように設定し、自主的な提出比率を概ね70%となるように設定した。

2. 市町村における被害届受理日までの平均日数

内 容	数値1 被害届の全提出件数 (指標1.の数値1と同値)	数値2 国保利用開始日から市町村における被害届受理日までの総日数	数値3 国保利用開始日から市町村における被害届受理日までの平均日数 (数値2/数値1)	基準日
H30年度目標	20件	2,480日	124日	H31. 3. 31
H30年度実績	20件	1,728日	86日	H31. 3. 31
R1年度目標	17件	1,802日	106日	R2. 3. 31
R1年度1月末実績	11件	943日	86日	R2. 3. 31
R1年度実績見込	14件	1,323日	95日	R2. 3. 31
R2年度目標	14件	1,490日	106日	R3. 3. 31

令和元年度1月末実績においては平成30年度実績と同じだが、令和元年度としては多くなる見込みがある。令和2年度の目標も引き続き令和元年度目標値を設定した。

第3節 保健事業について

■燕市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、特定健診データとレセプトデータを組み合わせて構築した燕市医療データベースを最大限活用し、効率的かつ効果的な保健事業の実施を図る。

1. ジェネリック医薬品の使用促進事業(差額通知)⇒ H24年度～継続事業

生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報(差額通知)を被保険者に提供する。

2. 柔道整復療養費の適正受診対策 ⇒ H25年度～継続事業

国民医療費の伸びを上回る療養費の状況が問題となっている。療養費のなかでも大きなシェアを占める柔道整復施術療養の適正化への取り組みの一環として、次の取り組みを実施する。

- (1) 被保険者に対する柔道整復療養費の医療費通知の徹底
- (2) 保険適用外施術等について、広報つばめ、ホームページ及びチラシ配布等での周知徹底
- (3) 多部位、長期又は頻度が高い施術を受けた被保険者への調査の実施
〔令和2年度より新潟県国民健康保険団体連合会共同事業により実施〕

3. 多受診患者の実態把握と受診行動適正化 ⇒ H25年度～継続事業

多受診(重複受診・頻回受診・重複服薬)は、医療費高額化の要因にもなっており、これらの患者に対して正しい受診行動に導く保健指導は重要である。

そのためには効果的な保健事業となるように「多受診患者数とその傾向」を把握し、燕市で実施する医療費分析をもとに対象者を特定し、看護師等の訪問を基本に保健指導を実施する。

4. 慢性腎臓病(CKD)進行予防事業 ⇒ H25年度～継続事業

重症化するまで自覚症状がほとんどなく、適正な治療を受けていない状況で突然「人工透析」治療が必要となる「慢性腎臓病(CKD)」対象者を、燕市医療データベースから特定し、医療機関への受診勧奨を目的とした保健指導(保健師又は看護師による自宅訪問を基本)を実施する。⇒二次予防

5. 糖尿病性腎症重症化予防事業 ⇒ H26年度～継続事業

燕市医療データベースを基に、糖尿病から軽度の腎不全者を特定し、主治医との連携により、対象者に対して食事指導などの生活習慣改善プログラムを実施し、人工透析治療への移行を遅延或いは阻止することで被保険者の生活の質(QOL)の維持を図るとともに、医療費の高騰抑制に繋げることを目的とする。⇒三次予防

なお、平成28年4月に国が策定した「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき事業実施するとともに、県の要請により「平成28年度厚生労働科学研究費補助金『糖尿病性腎症重症化予防プログラム開発のための研究』」に県内では燕市が唯一参加しており、令和2年度も引き続きこの研究に協力しながら研修会等にも参加する。

6. 特定健診受診率向上事業 ⇒ H25年度～継続事業

燕市国保の特定健診受診率は、平成20年度以降、毎年下降する一方の状況であったため、追加健診や魅力ある検診の提供、また効果的な受診勧奨案内を行うなど、特定健診の受診率向上を目的として事業を実施する。

① 集団健診の受診勧奨案内 < H27年度～ >

過去3年間の特定健診受診状況データを活用し、前年度未受診者を主体にそれぞれ被保険者の受診状況等に応じた内容（2パターン）の受診勧奨案内を集団健診開始前に送付

② 追加健診の実施、及び受診勧奨案内 < H25年度～ >

集団健診未受診者を対象とした追加健診の機会を設け、対象者に受診勧奨の案内通知を送付

7. 慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業 ⇒ H27年度～継続事業

特定健診（集団健診）受診時に、喫煙或いは喫煙歴のある方を対象（非喫煙の希望者含む）に、COPD検診を実施する。魅力ある検診項目の提供により、受診率向上の効果を図る。

○対象者 ⇒ 喫煙或いは喫煙歴のある者とし、非喫煙者も希望により受診可

過去3年間の特定健診受診歴から「喫煙あり」の者へ受診勧奨案内を通知

○費用負担 ⇒ 無料

○検査方法 ⇒ 簡易スパイロメータ（ハイ・チェッカー）を用いた気流閉塞判定によるスクリーニング検査

8. 脳梗塞再発予防事業 ⇒ H28年度～継続事業

平成27年1月診療分の医療費から高騰状態が継続し、その要因追及のため医療費分析をした結果、疾病別にみると脳梗塞の医療費増加額が最も高くなっていたため、国保財政運営が大変厳しいおり、医療費の高騰抑制に繋げる新たな対策が必要と捉え、脳梗塞を対象としたハイリスクアプローチによる再発予防事業を平成28年度に新規事業として取り組んだ。今年度も同様に継続して実施する。

○脳梗塞既往歴のある者で直近4ヶ月に（脳梗塞での）受診がない者など、再発リスクの高いと考えられる者を対象にリスト作成

○燕市医療データベースを基に脳梗塞再発予防リストを作成・活用し指導対象者を特定

○自宅訪問を基本に看護師等による医療機関への適正受診の保健指導

9. 残薬・ポリファーマシー対策事業 ⇒ H30年度～継続事業

被保険者の服薬管理の推進を図ることにより、残薬の誤飲や不適切服薬による副作用の防止や、残薬の再利用により調剤費の節約につなげる。

① 残薬対策（節薬バッグ）事業

50歳以上の被保険者で、1か月に4剤以上処方（内服薬として長期処方）されている者を対象に「節薬（せつやく）バッグ」を送付する。その他、窓口では希望者にも配付。

飲み残しや使いきれなかった薬（残薬）がある場合に、対象者は「節薬バッグ」に入れて調剤薬局等にお薬手帳とともに持参する。薬局では残薬の量や使用期限を確認し、再利用できる場合は医師に連絡し、今後の処方量を調整する。

②ポリファーマシー（多剤投与等）適正化事業

60歳以上の被保険者で、1か月に6剤以上処方（内服薬として長期処方）されている薬剤情報を抽出し、その対象となる被保険者（1,000人）に『服薬情報のお知らせ』を通知する。通知を受けた被保険者は、薬剤師もしくは医師に通知を持参し相談する。

薬剤師が残薬、多剤併用、相互作用、重複服薬、副作用等のヒアリングを行い、処方の変更が必要であれば、医療機関へ連絡あるいは服薬情報提供書等を作成し対象者に渡す。医師は、通知等を基に処方の再構築・多剤併用等を改善・解消する。

令和2年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,410,469	19.5	1,470,225	20.8	△ 59,756	△ 4.1
2 使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	9,643	0.1	1	0.0	9,642	964,200.0
4 県支出金	5,215,540	72.2	5,051,382	71.3	164,158	3.2
5 財産収入	39	0.0	28	0.0	11	39.3
6 繰入金	575,295	8.0	544,877	7.7	30,418	5.6
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	15,435	0.2	14,709	0.2	726	4.9
歳入合計	7,227,122	100.0	7,081,923	100.0	145,199	2.1

歳入は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減があるものの、保険給付費(歳出2款)の増に伴い交付される県支出金が令和元年度と比較して3.2%(1億6,415万8千円)の増となることから、歳入全体として2.1%(1億4,519万9千円)の増となっています。

また、国庫支出金については、医療機関におけるオンライン資格確認に向けたシステム改修費を補助する社会保障・税番号制度システム整備費補助金を計上しており、964万2千円の増となっています。

なお、国民健康保険事業費納付金(歳出3款)が減になっているものの、財源となる国民健康保険税や保険基盤安定繰入金等の歳入で減額が大きいため、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入金を計上しています。

歳出

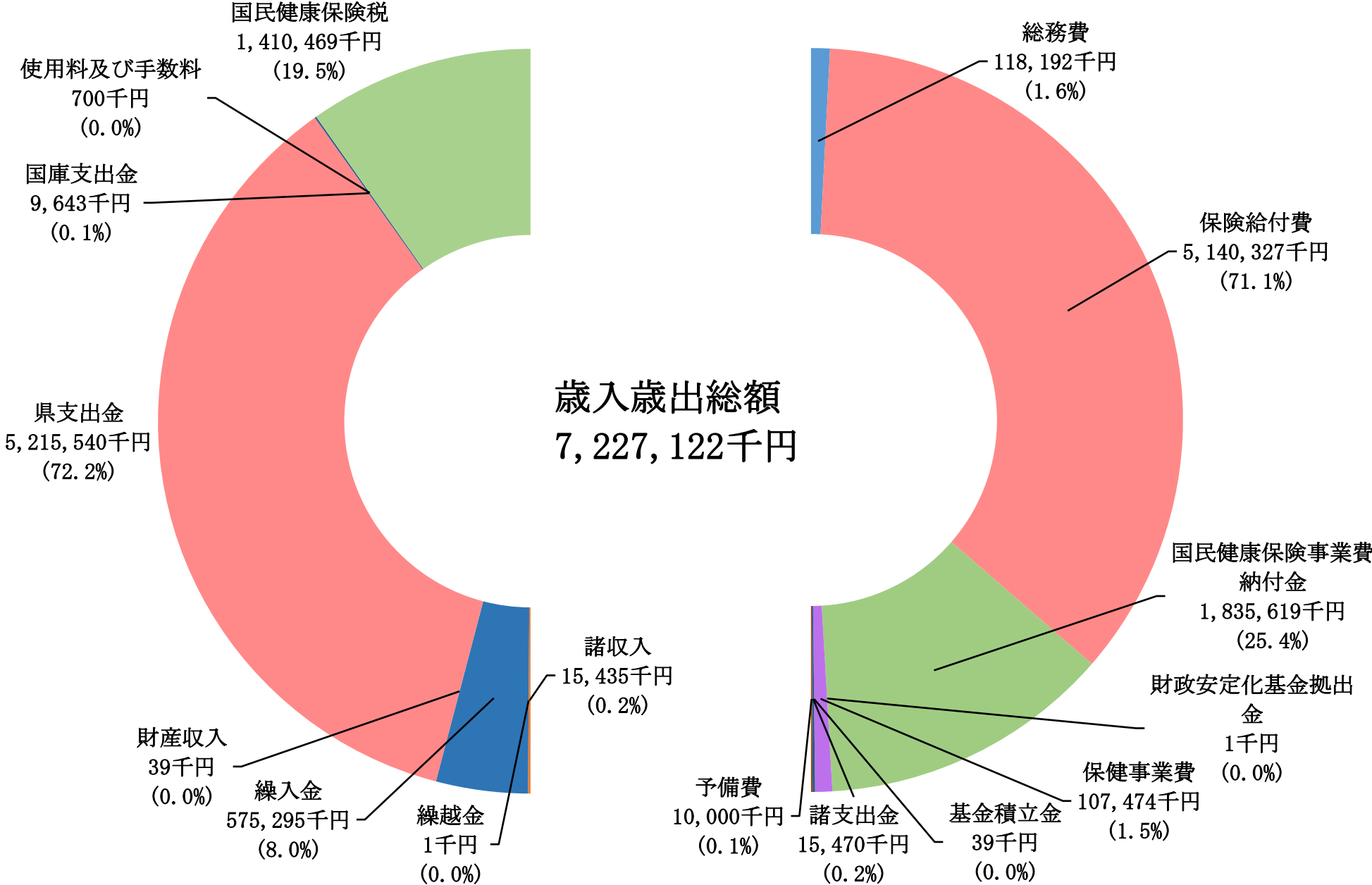
(単位:千円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	118,192	1.6	112,485	1.6	5,707	5.1
2 保険給付費	5,140,327	71.1	4,961,443	70.1	178,884	3.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,835,619	25.4	1,871,443	26.4	△ 35,824	△ 1.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	107,474	1.5	110,903	1.6	△ 3,429	△ 3.1
6 基金積立金	39	0.0	28	0.0	11	39.3
7 諸支出金	15,470	0.2	15,620	0.2	△ 150	△ 1.0
8 予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,227,122	100.0	7,081,923	100.0	145,199	2.1

歳出は、被保険者の高齢化や医療の高度化による一人当たりの保険給付費が増加していることから、保険給付費が令和元年度と比較して3.6%(1億7,888万4千円)の増となっています。

また、県から通知された国民健康保険事業費納付金が1.9%(3,582万4千円)の減、保健事業費が被保険者数の減による人間ドック助成金の減などにより3.1%(342万9千円)の減となっているものの、保険給付費の増ほか、医療機関のオンライン資格確認に向けたシステム改修により総務費が5.1%(570万7千円)の増となっていることもあり、歳出全体で2.1%(1億4,519万9千円)の増となっています。

令和2年度燕市国民健康保険特別会計予算 (構成比グラフ)



燕市国民健康保険特別会計 予算比較表(R2⇄R1)

参考資料

(歳入)

款	項	目	令和2年度	令和元年度		最終予算比較 (R1→R2)	備考
			当初予算 金額	当初予算 金額	最終予算 金額		
01		国民健康保険税	1,410,469,000	1,470,225,000	1,470,225,000	▲ 59,756,000	
	01	国民健康保険税	1,410,469,000	1,470,225,000	1,470,225,000	▲ 59,756,000	
		01一般被保険者国民健康保険税	1,406,139,000	1,464,442,000	1,464,442,000	▲ 58,303,000	
		02退職被保険者等国民健康保険税	4,330,000	5,783,000	5,783,000	▲ 1,453,000	
02		使用料及び手数料	700,000	700,000	700,000	0	
	01	手数料	700,000	700,000	700,000	0	
		01督促手数料	700,000	700,000	700,000	0	
03		国庫支出金	9,643,000	1,000	1,000	9,642,000	
	01	国庫補助金	9,643,000	1,000	1,000	9,642,000	
		01災害臨時特例補助金	1,000	1,000	1,000	0	
		01社会保険・税番号制度システム整備費補助金	9,642,000	0	0	9,642,000	
04		県支出金	5,215,540,000	5,051,382,000	5,119,109,000	96,431,000	
	01	県補助金	5,215,539,000	5,051,381,000	5,119,108,000	96,431,000	
		01保険給付費等交付金	5,215,539,000	5,051,381,000	5,119,108,000	96,431,000	
	02	財政安定化基金支出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金交付金	1,000	1,000	1,000	0	
05		財産収入	39,000	28,000	59,000	▲ 20,000	
	01	財産運用収入	39,000	28,000	59,000	▲ 20,000	
		01利子及び配当金	39,000	28,000	59,000	▲ 20,000	
06		繰入金	575,295,000	544,877,000	522,718,000	52,577,000	
	01	他会計繰入金	514,972,000	544,876,000	522,717,000	▲ 7,745,000	
		01一般会計繰入金	514,972,000	544,876,000	522,717,000	▲ 7,745,000	
	02	基金繰入金	60,323,000	1,000	1,000	60,322,000	
		01財政調整基金繰入金	60,323,000	1,000	1,000	60,322,000	
07		繰越金	1,000	1,000	125,100,000	▲ 125,099,000	
	01	繰越金	1,000	1,000	125,100,000	▲ 125,099,000	
		01繰越金	1,000	1,000	125,100,000	▲ 125,099,000	
08		諸収入	15,435,000	14,709,000	14,709,000	726,000	
	01	延滞金加算金及び過料	6,106,000	6,106,000	6,106,000	0	
		01一般被保険者延滞金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	
		02退職被保険者等延滞金	100,000	100,000	100,000	0	
		03一般被保険者加算金	3,000	3,000	3,000	0	
		04退職被保険者等加算金	3,000	3,000	3,000	0	
	02	雑入	9,329,000	8,603,000	8,603,000	726,000	
		01一般被保険者第三者納付金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
		02退職被保険者等第三者納付金	1,000	50,000	50,000	▲ 49,000	
		03一般被保険者返納金	2,510,000	1,510,000	1,510,000	1,000,000	
		04退職被保険者等返納金	2,000	2,000	2,000	0	
		05雑入	1,816,000	2,041,000	2,041,000	▲ 225,000	
		【合計】	7,227,122,000	7,081,923,000	7,252,621,000	▲ 25,499,000	

(歳出)

款	項	目	令和2年度	令和元年度		最終予算比較 (R1→R2)	備考
			当初予算 金額	当初予算 金額	最終予算 金額		
01		総務費	118,192,000	112,485,000	108,878,000	9,314,000	
	01	総務管理費	105,696,000	98,234,000	94,627,000	11,069,000	
		01一般管理費	102,003,000	93,304,000	89,697,000	12,306,000	
		02国民健康保険団体連合会負担金	3,693,000	4,930,000	4,930,000	▲ 1,237,000	
	02	徴税費	11,226,000	12,924,000	12,924,000	▲ 1,698,000	
		01賦課徴收費	11,226,000	12,924,000	12,924,000	▲ 1,698,000	
	03	運営協議会費	526,000	536,000	536,000	▲ 10,000	
		01運営協議会費	526,000	536,000	536,000	▲ 10,000	
	04	趣旨普及費	744,000	791,000	791,000	▲ 47,000	
		01趣旨普及費	744,000	791,000	791,000	▲ 47,000	
02		保険給付費	5,140,327,000	4,961,443,000	5,030,050,000	110,277,000	
	01	療養諸費	4,459,751,000	4,349,633,000	4,397,360,000	62,391,000	
		01一般被保険者療養給付費	4,422,496,000	4,295,023,000	4,342,750,000	79,746,000	
		02退職被保険者等療養給付費	1,500,000	17,588,000	17,588,000	▲ 16,088,000	
		03一般被保険者療養費	24,714,000	25,823,000	25,823,000	▲ 1,109,000	
		04退職被保険者等療養費	100,000	200,000	200,000	▲ 100,000	
		05審査支払手数料	10,941,000	10,999,000	10,999,000	▲ 58,000	
	02	高額療養費	659,349,000	591,904,000	611,904,000	47,445,000	
		01一般被保険者高額療養費	658,245,000	587,937,000	607,937,000	50,308,000	
		02退職被保険者等高額療養費	490,000	3,194,000	3,194,000	▲ 2,704,000	
		03一般被保険者高額介護合算療養費	525,000	647,000	647,000	▲ 122,000	
		04退職被保険者等高額介護合算療養費	89,000	126,000	126,000	▲ 37,000	
	03	移送費	200,000	200,000	200,000	0	
		01一般被保険者移送費	100,000	100,000	100,000	0	
		02退職被保険者等移送費	100,000	100,000	100,000	0	
	04	出産育児一時金	14,527,000	13,206,000	14,086,000	441,000	
		01出産育児一時金	14,520,000	13,200,000	14,080,000	440,000	
		02審査支払手数料	7,000	6,000	6,000	1,000	
	05	葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
		01葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
03		国民健康保険事業費納付金	1,835,619,000	1,871,443,000	1,871,443,000	▲ 35,824,000	
	01	医療給付費分	1,218,739,000	1,257,782,000	1,257,782,000	▲ 39,043,000	
		01一般被保険者医療給付費分	1,215,919,000	1,254,034,000	1,254,034,000	▲ 38,115,000	
		02退職被保険者等医療給付費分	2,820,000	3,748,000	3,748,000	▲ 928,000	
	02	後期高齢者支援金等分	449,230,000	450,894,000	450,894,000	▲ 1,664,000	
		01一般被保険者後期高齢者支援金等分	448,563,000	449,898,000	449,898,000	▲ 1,335,000	
		02退職被保険者等後期高齢者支援金等分	667,000	996,000	996,000	▲ 329,000	
	03	介護納付金分	167,650,000	162,767,000	162,767,000	4,883,000	
		01介護納付金分	167,650,000	162,767,000	162,767,000	4,883,000	
04		財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
	01	財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
05		保健事業費	107,474,000	110,903,000	110,903,000	▲ 3,429,000	
	01	特定健康診査等事業費	50,817,000	51,749,000	51,749,000	▲ 932,000	
		01特定健康診査等事業費	50,817,000	51,749,000	51,749,000	▲ 932,000	
	02	保健事業費	56,657,000	59,154,000	59,154,000	▲ 2,497,000	
		01保健衛生普及費	56,657,000	59,154,000	59,154,000	▲ 2,497,000	
06		基金積立金	39,000	28,000	91,467,000	▲ 91,428,000	
	01	基金積立金	39,000	28,000	91,467,000	▲ 91,428,000	
		01財政調整基金積立金	39,000	28,000	91,467,000	▲ 91,428,000	
07		諸支出金	15,470,000	15,620,000	29,879,000	▲ 14,409,000	
	01	償還金及び還付加算金	15,467,000	15,617,000	29,876,000	▲ 14,409,000	
		01過年度支出金	151,000	301,000	14,560,000	▲ 14,409,000	
		02一般被保険者保険税還付金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	
		03退職被保険者等保険税還付金	100,000	100,000	100,000	0	
		04一般被保険者還付加算金	200,000	200,000	200,000	0	
		05退職被保険者等還付加算金	16,000	16,000	16,000	0	
	02	延滞金	3,000	3,000	3,000	0	
		01延滞金	3,000	3,000	3,000	0	
08		予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	01	予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		01予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		【合計】	7,227,122,000	7,081,923,000	7,252,621,000	▲ 25,499,000	